

令和4年度群馬県流域下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			10,026,951	
	1 営業収益		3,979,228	
		1 維持管理負担金	3,975,025	○市町村負担金
		2 その他営業収益	4,203	○太陽光発電売電収入
	2 営業外収益		6,047,723	
		1 受取利息及び配当金	1	○預金利息
		2 国庫補助金	55,150	○社会資本整備総合交付金
		3 他会計補助金	1,648,658	○一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	4,289,963	
		5 消費税及び地方消費税還付金	51,970	
		6 雑 収 益	1,981	○土地使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			9,893,199	
	1 営業費用		9,581,773	
		1 奥利根処理区事業費	845,125	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		2 県央処理区事業費	5,639,574	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		3 桐生処理区事業費	1,127,540	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		4 西邑楽処理区事業費	848,122	○管渠費・ポンプ場費・処理場費等
		5 西邑楽太陽光発電事業費	3,062	○総係費・減価償却費
		6 新田処理区事業費	491,927	○管渠費・総係費・減価償却費
		7 佐波処理区事業費	464,639	○総係費・減価償却費
		8 佐波太陽光発電事業費	2,758	○総係費・減価償却費
		9 一般管理費	159,026	○本局・下水道総合事務所

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		311,426	
		1 支 払 利 息	311,426	○企業債利息

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業資本的収入			4,163,521	
	1 企 業 債		1,294,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,294,000	○建設企業債 951,000 ○資本費平準化債 343,000
	2 国 庫 補 助 金		2,005,850	
		1 国 庫 補 助 金	2,005,850	○社会資本整備総合交付金
	3 他 会 計 出 資 金		23,010	
		1 一 般 会 計 出 資 金	23,010	○一般会計繰入金
	4 工 事 費 負 担 金		840,661	
		1 市 町 村 負 担 金	840,661	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業資本的支出			5,258,058	
	1 建設改良費		3,820,521	
		1 奥利根処理区建設費（補助）	459,500	○構築物・機械及び装置
		2 奥利根処理区建設費（単独）	5,700	○機械及び装置
		3 県央処理区建設費（補助）	1,355,900	○構築物・機械及び装置
		4 県央処理区建設費（単独）	92,671	○構築物・機械及び装置等
		5 桐生処理区建設費（補助）	377,200	○構築物・機械及び装置等
		6 西邑楽処理区建設費（補助）	504,200	○構築物・機械及び装置
		7 新田処理区建設費（補助）	117,000	○構築物・機械及び装置
		8 佐波処理区建設費（補助）	745,000	○構築物・機械及び装置等
		9 佐波処理区建設費（単独）	30,000	○構築物・補償費
	10 建設事務費	133,350		
	2 企業債償還金		1,437,537	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		1,437,537		

# 令和4年度群馬県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	55,967
減価償却費	5,360,081
固定資産除却損	34,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	64
長期前受金戻入額	△4,289,963
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	311,426
未収金の増減額 (△は増加)	107,394
未払金の増減額 (△は減少)	△82,249
小計	1,497,069
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△311,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,644
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,483,963
国庫補助金による収入	1,823,500
工事費負担金による収入	764,238
一般会計からの繰入金による収入	23,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,215

区	分	金	額
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		2,000,000
	一時借入金返済による支出		△2,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,294,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,437,537
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△143,537</u>
	資金増加額（又は減少額）		168,892
	資金期首残高		1,161,419
	資金期末残高		<u><u>1,330,311</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		56	4,882	225,229	137,949	368,060	79,484	447,544
前 年 度		55	4,844	211,245	132,400	348,489	76,140	424,629
比 較		1	38	13,984	5,549	19,571	3,344	22,915

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,775	6,204	3,937	6,406	263	10,596	19	79
	前 年 度	9,129	5,553	3,654	6,247	174	9,839		175
	比 較	1,646	651	283	159	89	757	19	△96
手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)			
	本 年 度	4,961	84	53,663	40,888	74			
	前 年 度	4,858	84	54,027	38,586	74			
	比 較	103		△364	2,302				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		52		225,229	137,368	362,597	78,896	441,493
前 年 度		51		211,245	131,820	343,065	75,561	418,626
比 較		1		13,984	5,548	19,532	3,335	22,867

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度	10,775	6,204	3,937	6,406	263	10,596	19	79	
	前 年 度	9,129	5,553	3,654	6,247	174	9,839		175	
	比 較	1,646	651	283	159	89	757	19	△96	
区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)					
	本 年 度	4,961	84	53,082	40,888	74				
	前 年 度	4,858	84	53,447	38,586	74				
	比 較	103		△365	2,302					

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4	4,882		581	5,463	588	6,051
前 年 度		4	4,844		580	5,424	579	6,003
比 較			38		1	39	9	48

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)				
	本 年 度			581						
	前 年 度			580						
比 較			1							



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	38	報酬額の増加分	38	会計年度任用職員の増加分	
給 料	13,984	給料額の増減分	13,984	会計年度任用職員以外の職員の増減分	
手 当	5,549	手当の増減分	5,549	(1)会計年度任用職員以外の職員の増減分 5,548 千円 (2)会計年度任用職員の増加分 1 千円	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	13,984	1 昇給に伴う増加分	3,364	職員の昇給及び昇格による本年度増加分	
		2 その他の増減分	10,620	その他の増減分	
手 当	5,548	1 制度改正に伴う減少分	△3,354	期末手当の減少分	年間支給割合 改定後2.4月分(改定前2.55月分)
		2 その他の増減分	8,902	その他の手当の増減分	

## イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	38	報酬額の増加分	38	報酬額の増加分	
手 当	1	制度改正に伴う増加分	1	期末手当の増加分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	行政職
04年1月1日現在	平均給料月額 (円)	415,904	46.6	345,796
	平均給与月額 (円)	415,904		
	平均年齢 (歳)		46.6	
03年1月1日現在	平均給料月額 (円)	405,316	44.9	333,046
	平均給与月額 (円)	405,316		
	平均年齢 (歳)		44.9	

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	153,900	153,900
大学卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
04年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	2	3.9
	6 級	7	13.7
	5 級	19	37.3
	4 級	8	15.7
	3 級	11	21.6
	2 級	2	3.9
	1 級	2	3.9
	計	51	100.0
03年1月1日現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	9	17.6
	5 級	14	27.5
	4 級	10	19.7
	3 級	9	17.6
	2 級	5	9.8
	1 級	4	7.8
	計	51	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級
行 政 職	部 長	局 長・副 部 長	困 難 課 長
	6 級	5 級	4 級
	課 長・次 長	補 佐	係 長・主 幹
	3 級	2 級	1 級
	副 主 幹・主 任	主 事・技 師	主 事・技 師

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	33
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	5
		7号給 (人)	1
		8号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	37
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	86.3	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (04年1月1日現在) (%)	70.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	609
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
流域下水道維持管理 業務包括委託契約	6,308,300			令和5年度から 令和7年度まで	6,308,300			6,308,300
社会資本総合整備 工事請負契約	2,158,500			令和5年度	2,158,500	473,000	1,179,200	506,300

# 令和3年度群馬県流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 維持管理負担金	3,585,482	
(2) その他営業収益	4,197	3,589,679
2 営 業 費 用		
(1) 奥利根処理区事業費	800,192	
(2) 県央処理区事業費	5,590,466	
(3) 桐生処理区事業費	1,179,567	
(4) 西邑楽処理区事業費	894,386	
(5) 西邑楽太陽光発電事業費	2,704	
(6) 新田処理区事業費	554,504	
(7) 佐波処理区事業費	470,599	
(8) 佐波太陽光発電事業費	2,910	
(9) 一般管理費	149,340	9,644,668
営業損失		6,054,989
3 営 業 外 収 益		
(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 国庫補助金	22,864	
(3) 他会計補助金	1,712,383	
(4) 長期前受金戻入	4,759,233	
(5) 雑収益	2,085	6,496,566
4 営 業 外 費 用		
(1) 支払利息	293,706	293,706
経常利益		6,202,860
		147,871

科 目	金 額	
5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>5,607</u>	5,608
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>5,988</u>	<u>5,988</u>
当 年 度 純 利 益		<u>147,491</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		<u>123,241</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u><u>270,732</u></u>



# 令和3年度群馬県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部			額
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 奥 利 根 処 理 区	6,661,721			
減 価 却 累 計 額	<u>△858,566</u>	5,803,155		
ロ 県 央 処 理 区	71,615,198			
減 価 却 累 計 額	<u>△6,317,379</u>	65,297,819		
ハ 桐 生 処 理 区	13,948,607			
減 価 却 累 計 額	<u>△1,417,511</u>	12,531,096		
ニ 西 邑 楽 処 理 区	14,450,721			
減 価 却 累 計 額	<u>△1,145,470</u>	13,305,251		
ホ 新 田 処 理 区	14,523,917			
減 価 却 累 計 額	<u>△1,102,828</u>	13,421,089		
ヘ 佐 波 処 理 区	15,332,634			
減 価 却 累 計 額	<u>△933,150</u>	14,399,484		
ト 本 局		110		
有 形 固 定 資 産 合 計			124,758,004	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 奥 利 根 処 理 区		13,863		
ロ 県 央 処 理 区		13,088		
ハ 桐 生 処 理 区		16,443		
ニ 西 邑 楽 処 理 区		10,931		
ホ 新 田 処 理 区		8,629		
ヘ 佐 波 処 理 区		<u>14,979</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			77,933	
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定				
イ 建 設 仮 勘 定		<u>3,126,719</u>		
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			<u>3,126,719</u>	
固 定 資 産 合 計				127,962,656
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,161,419	
(2) 未 収 金			<u>285,304</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,446,723</u>
資 産 合 計				<u>129,409,379</u>

## 負債の部

科	目	金		額
3	固定負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		<u>16,926,174</u>	16,926,174
(2)	その他固定負債計			<u>10,000</u>
	固定負債合計			16,936,174
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		<u>1,437,537</u>	1,437,537
(2)	未払金			940,886
(3)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 ハ 引当金		<u>30,959</u> <u>5,947</u>	<u>36,906</u>
	流動負債合計			2,415,329
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		101,324,451	
(2)	長期前受収益化累計額 繰延収益合計		<u>△9,446,653</u>	<u>91,877,798</u>
	繰延収益合計			<u>91,877,798</u>
	負債合計			<u>111,229,301</u>

## 資本の部

科	目	金		額
6	資本金			8,913,287
7	剰余金			
(1)	資本剰余金 イ 国庫補助金 ロ 他会計補助金 ハ 工事費負担金額計 ニ 受贈財産評価額計		<u>6,038,385</u> <u>312,108</u> <u>2,588,949</u> <u>56,617</u>	<u>8,996,059</u>
(2)	利益剰余金 イ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		<u>270,732</u>	<u>270,732</u>
	資本剰余金合計			<u>9,266,791</u>
	資本合計			<u>18,180,078</u>
	負債・資本合計			129,409,379

# 令和4年度群馬県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 奥 利 根 処 理 区	7,049,230	
減 価 却 累 計 額	<u>△1,272,713</u>	5,776,517
ロ 県 央 処 理 区	72,307,974	
減 価 却 累 計 額	<u>△9,202,850</u>	63,105,124
ハ 桐 生 処 理 区	14,053,192	
減 価 却 累 計 額	<u>△2,040,229</u>	12,012,963
ニ 西 邑 楽 処 理 区	14,582,094	
減 価 却 累 計 額	<u>△1,607,231</u>	12,974,863
ホ 新 田 処 理 区	14,640,362	
減 価 却 累 計 額	<u>△1,591,747</u>	13,048,615
ハ 佐 波 処 理 区	13,938,983	
減 価 却 累 計 額	<u>△1,394,234</u>	12,544,749
ト 本 局	110	
チ 下 水 道 総 合 事 務 所	31	
有 形 固 定 資 産 合 計		119,462,972
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 奥 利 根 処 理 区		9,242
ロ 県 央 処 理 区		8,725
ハ 桐 生 処 理 区		10,961
ニ 西 邑 楽 処 理 区		7,287
ホ 新 田 処 理 区		5,752
ハ 佐 波 処 理 区		9,985
無 形 固 定 資 産 合 計		51,952
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定		
イ 建 設 仮 勘 定		6,537,548
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計		6,537,548
固 定 資 産 合 計		126,052,472
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,330,311
(2) 未 収 金		177,910
流 動 資 産 合 計		1,508,221
資 産 合 計		127,560,693

## 負債の部

科 目	金		額
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 権 財 源 に			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 てる ため の 企 業 債 権		16,827,443	
企 業 債 権 合 計			16,827,443
(2) そ の 他 固 定 負 債			10,000
固 定 負 債 合 計			16,837,443
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 権 財 源 に			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 てる ため の 企 業 債 権		1,392,731	
企 業 債 権 合 計			1,392,731
(2) 未 払 金			858,637
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		31,243	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		6,011	
引 当 金 合 計			37,254
流 動 負 債 合 計			2,288,622
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 収 益 累 計 額		103,884,902	
(2) 繰 延 収 益 合 計		<u>△13,709,329</u>	90,175,573
繰 延 負 債 合 計			<u>90,175,573</u>
			<u>109,301,638</u>

資 本 の 部

科 目		金 額		
6	資 本 金			8,936,297
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	6,038,385		
	ロ 他 会 計 補 助 金	312,108		
	ハ 工 事 費 負 担 金	2,588,949		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額 計	<u>56,617</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		8,996,059	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>326,699</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>326,699</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			<u>9,322,758</u>
				<u>18,259,055</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			127,560,693

## 注記（令和3年度）

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額を負担することとしているため、計上していない。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,766,038千円である。

III. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## 注記（令和4年度）

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、一般会計が全額を負担することとしているため、計上していない。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。



II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,535,609千円である。

III. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

企業債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末  
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高 見 込 額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現 在 高 見 込 額
			令和4年度中 起 債 見 込 額	令和4年度中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業	18,293,359	18,020,211	1,294,000	1,437,537	17,876,674
合 計	18,293,359	18,020,211	1,294,000	1,437,537	17,876,674

(※)令和3年度末現在高見込額 18,020,211千円には、前年度以前からの繰越事業にかかる県債発行見込額 343,500千円が加わる見込。

## 令和4年度群馬県流域下水道事業会計予算の概要

(単位 千円)

	収 入	支 出	差 引
収益的収入及び支出	第1款 流域下水道事業収益 10,026,951	第1款 流域下水道事業費用 9,893,199	収益的収支差引 133,752
	第1項 営業収益 3,979,228	第1項 営業費用 9,581,773	(純損益) 55,967
	第2項 営業外収益 6,047,723	第2項 営業外費用 311,426	
資本的収入及び支出	第1款 流域下水道事業資本的収入 4,163,521	第1款 流域下水道事業資本的支出 5,258,058	資本的収支差引 △ 1,094,537
	第1項 企業債 1,294,000	第1項 建設改良費 3,820,521	(補てん財源) 1,094,537
	第2項 国庫補助金 2,005,850	第2項 企業債償還金 1,437,537	・過年度分損益勘定留保資金 144,876
	第3項 他会計出資金 23,010		・当年度分損益勘定留保資金 871,876
	第4項 工事費負担金 840,661		・当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 77,785
	収入額合計 14,190,472	支出額合計 15,151,257	

